

米国における宗教右派運動の変容 — 2008年米国大統領選挙と福音派の新たな潮流 —

飯 山 雅 史

はじめに

米国の宗教右派は、1970年代に、多様な保守主義運動とともに政治勢力として勃興し、米国政治に大きなインパクトを与えてきた。レーガン政権誕生に貢献し、1990年代には、キリスト教連合を中心にした草の根のネットワークを全国に張り巡らせ、その強大な集票能力で選挙を左右する影響力を誇示した。宗教右派の圧力を受けた共和党では新興の宗教保守勢力が力を得て、穏健保守派が主流の地位を失い、かつてなく宗教色の強いブッシュ政権が生まれた。自らを“born-again”¹⁾のキリスト教徒と呼ぶブッシュ大統領と宗教右派は、“運命共同体”のような関係を結んできた。

絶頂期とも言えるような宗教右派の政治運動だが、その力には変化の兆しも見え始めている。カリスマ的な第一世代の指導者たちは高齢化して力を失い、ジェリー・ファルウェルは2007年に他界した。宗教右派運動をまとめてきたキリスト教連合も、指導部の内紛や分裂で、債務を抱える弱小組織にすぎなくなってきた。団結力の弱まった宗教右派指導者は、2008年大統領選挙で、ばらばらな共和党候補を推薦して影響力をそぐ結果となっている。

宗教右派の政治力の源泉は、プロテスタント福音派を中心とした保守的な有権者を動員し、それを共和党票にまとめあげる力にあったと言えるが、その福音派にも新たな潮流が生まれている。新世代の著名な福音派指導者の中には、人工妊娠中絶や同性愛結婚禁止だけでなく、地球温暖化防止やアフリカのAIDS患者救済など広範な問題に政治運動の幅を広げる人が出てきて、旧世代指導者とのあつれきを生み出しているのだ。

基本的には保守的な福音派人口が拡大し続けている以上、宗教保守票はこれからも米国選挙を左右するインパクトを持ち続けるだろう。だが、宗教保守票が関心を持つテーマは、いつま

でも中絶や同性愛だけとは限らない。政治運動の幅を広げる新たな動きの延長の中に大胆に想像を膨らませていけば、将来、福音派票の獲得を目指して、共和、民主両党が地球温暖化防止策の優劣を争う時代が来ないとも限らないのだ。福音派と宗教右派運動の歴史を振り返りながら、現状と今後の展望を探ってみたい。

第1章 宗教右派運動の拡大

第1節 前史 20世紀初頭のプロテスタント分裂

米国の宗教界は大きくキリスト教プロテスタントと同カトリックに分かれるが、建国以来の主流は、全国民の56%を占めるプロテスタントだ。²⁾ 宗教右派運動が起こってきたのもプロテスタント内部からの動きだった。

プロテスタントには、「主流派」と「福音派」、そして「原理主義派」の三つの潮流がある。これらは、19世紀末から20世紀始めにかけての進化論論争をきっかけにしたプロテスタント分裂の産物である。神が世界を創造したという聖書の記述と矛盾するこの学説をめぐる内部に大論争が巻き起こり、プロテスタントは、進化論を受け入れて神学の中に科学的研究も取り入れていくべきだとする「近代主義者」と、聖書の言葉を字句通りに解釈し近代科学を異端と判断する「原理主義派」³⁾の二つの流れに分裂した。論争は長期におよび、両派はプロテスタントの主導権をめぐる激しく争ったが、1920—30年代には、近代主義者がメソジストなど北部の多くの主流派教派で勝利して、論争にはほぼ決着がついた。

論争に敗れた後、原理主義派の中には、さらに分裂の動きが出てきた。原理主義派のうち、自らの純粋な立場を守ろうとする少数派は、近代主義に妥協した主流派教派から脱退し、独自の教会や神学校などを設立していったのに対して、これに反対するバプチスト教会の信徒など多数派は脱退を選ばなかったのである。多数派は、脱退した原理主義者と区別するために自らを「新福音派（後に“新”がとれて福音派）」と呼ぶようになった。こうして、近代主義を受け入れた「主流派」と、受け入れなかった「原理主義派」、「福音派」の流れが生まれてきた。

近代主義を受け入れた「主流派」は、世俗化の進む米国の中で多数の信徒を得て、リベラルなエリート層にも受け入れられ、まさに“主流”となった。主流派は聖書の字句をそのまま受け入れることはせず、そこに描かれた倫理観を重視し、国際社会における正義の実現にも楽観的だ。主流派は1960年代に影響力のピークを迎える。

「福音派」は、若くして指導者として台頭したビリー・グラハム⁴⁾が、大規模な説教遊説を行い、ラジオを通して大衆に呼びかけるなどして共感を得て、主流派以外のプロテスタントでの地位を確立した。第二次世界大戦後にグラハムは、トルーマン大統領の知己を得た後、多くの大統領と親交を結び、カリスマ的な指導者として成長した。1942年に福音派はNational

Association of Evangelicalsを結成し、世界的にも広がりのある宗教運動として拡大していった。福音派は原理主義派と同様、聖書の字句を重視し、その預言は現実のものとなると考えているが、原理主義派と異なって人類の生活を改善していくための人間の努力には意味があると考え、楽観主義が特徴だ。⁵⁾ だが、福音派は慈善運動などには熱心でも、政治分野では活動的ではなかった。

これに対して、「原理主義派」は、現世の政治や社会を罪深いものととらえ、「沈み行く船を磨いても意味がない」として、よりよい世界を作るための人間の努力を悲観的に見ている。原理主義派に大きな心的後遺症を与えたのは、進化論論争が激しく戦われていた1925年に起きた「スコプス裁判」である。南部テネシー州議会が、公立学校で進化論教育を禁じる法律を可決し、これに従わなかった高校の生物学教師スコプスが逮捕された。裁判は、近代主義者と原理主義者の全面対決の様相を帯びて全世界の注目を集めた。結局、原理主義派は勝利判決を手にしたものの、東部のインテリやエリートから嘲りの目で見られ、時代錯誤的な集団として世界に紹介されたことで強いトラウマが残った。これ以降、原理主義派は社会や政治と関わることを避けるようになっていった。

第2節 宗教右派運動の勃興

こうした米国の宗教地図に大きな変化が現れるのが1970年代から80年代である。1960年代、アメリカでは文化革命と言えるような大きな社会変化の波が押し寄せた。市民権運動の高揚にあわせて、フェミニズムや同性愛者の権利を求める運動が高まり、若者の間にはフリーセックスの風潮も広がった。さらに、リベラル色が強まった連邦最高裁は公立学校での「祈り」の指導を禁止し、1973年には人工妊娠中絶の合法性を確認（Roe v. Wade判決）した。

これに対し、原理主義派や福音派は、伝統的価値観の後退、伝統的家族の崩壊と見て強い危機感を抱いた。米国よりもはるかに世俗化の進んだ日本社会から見ると、原理主義者らの反発はアナクロニズムのようにも映るが、彼らは遠い昔にすたれた伝統的価値観にノスタルジーを感じて怒っているのではない。基本的に宗教国家である米国では、政教分離原則が連邦政府だけでなく州政府にも適用されると判断されたのは1947年であり、広範に行われていた公教育での「祈り」の指導を、連邦最高裁が違憲と判断したのは1962年のことである。原理主義派や福音派は、つい最近まで当然と思っていた習慣が連邦最高裁によって覆されたことに怒りを表明したのである。それは、政府が信仰に介入してきたことへの反発であり、基本的には「失われたものを取り返そう」とする「防御的」な意識だったとも言えよう。そもそも、米国憲法における政教分離原則は、政府による教会への干渉を禁じるのが基本的な目的で、教会が政治に干渉すること禁じるのが主たる狙いではなかったのである。

政治から距離を置いてきた福音派や原理主義派の活動が、一部で再び活発になるのはこの時

期だ。1970年代にはジェリー・ファルウェルや、パット・ロバートソンなどが、テレビを使って大衆に直接呼びかけるテレビ伝道者（テレバングリスト）として膨大な支持者を集め、人工妊娠中絶の禁止などを訴えて大きな影響力を持つようになった。彼らの運動に飛躍をもたらしたのは、ファルウェルが1979年に創設した市民団体「モラル・マジョリティー」である。リベラル派の市民運動をモデルにしたモラル・マジョリティーは、伝統的価値の衰退を文化的現象として批判するだけでなく、ロビー活動や選挙運動支援など政治運動に積極的に乗り出していたことが画期的だった。数百万人と言われる幅広い会員を集め、1980年大統領選挙では保守主義運動の象徴となったロナルド・レーガンの大統領当選の原動力ともなった。メディアはこれらの政治運動を「宗教右派」、「宗教保守」、「キリスト教右派」などの言葉で表現するようになってきた。

宗教右派の動きは、ほかのさまざまな保守主義の台頭と並行して現れた。戦後の米国ではリベラル派が圧倒的に力を持ち、保守主義はまともな政治思想とは見られていなかった。それだけに、共和党でさえもイデオロギー的には「保守、穏健保守から、中道、そしてリベラル」⁶⁾までを含んだ政党で、基本的には穏健な国際主義路線をとってきた。のちに現れるような過激な保守主義者は、共和党内部でもまだ異端に属していたのである。だが1970年代には、財政赤字の拡大と福祉の失敗を批判する反ケインジアン「財政保守主義」や、ソ連に融和的なデタント政策を批判する「反共主義者」、さらには連邦政府の役割拡大そのものを批判し徹底的に「小さな政府」を求める「リバタリアン」などの保守主義が、知的にも洗練され世論の支持も高まってきた。こうして台頭する保守主義運動を、宗教右派も含めて一つの大きな流れにまとめあげたのが1981年に就任したレーガン大統領であり、保守主義運動は、もはや異端でなく政権の中枢を握ることになったのである。

レーガン政権の時代は、宗教右派運動のパートナーは共和党であることが確定した時期でもあった。それ以前、福音派は北部では共和党寄りと言われていたが、南部では民主党支持者が多く、全体としての党派支持はほぼ拮抗していたのである。実際、民主党のジミー・カーターは福音派最大の宗教団体「南部バプチスト連盟」⁷⁾の信徒であり、福音派は彼を大統領に押し上げる原動力ともなった。しかし、1980年代初めに南部バプチスト連盟では、宗教右派指導者が指導部を握る「保守再興」が起きて、同連盟は大きく共和党寄りに方向転換した。全国レベルでも、次第に福音派が共和党に近づいていき、カーターは南部バプチスト連盟から離脱する。

勃興期の宗教右派運動では、過激な直接行動に走る市民団体も多数登場した。特に人工妊娠中絶問題では、反中絶団体が妊娠中絶手術を行うクリニックを多数の活動家で包囲して、患者を入院させない運動が始まり、次第に中絶医師の殺人事件やクリニックの爆破事件へと過激化していった。中絶の権利を擁護するNational Abortion Federationによると、1993年から

1998年の間に7人の医師らが殺害され、爆破事件は2001年までに41件にのぼった。⁸⁾ こうした事件を通して、中絶問題は宗教右派運動を象徴するテーマとなり、中絶容認派（Pro-Choice）と中絶反対派（Pro-Life）の激しい対立は、現在においても、あらゆる選挙で論争点となっている。

第3節 全盛期の宗教右派運動

モラル・マジョリティーによって政治的な活動を始めた宗教右派運動は、全国に広がった草の根保守組織「キリスト教連合」の発足によって、1990年代の米国政治に強い影響力を發揮した。

キリスト教連合は、1988年の大統領選挙に出馬したカリスマ的なテレビ伝道者のパット・ロバートソンが、選挙戦敗北後に選挙運動組織を母体にして創設した教派横断的な政治組織である。1989年に、当時まだ20代だったラルフ・リードが事務局長に就任すると、彼の卓越した組織指導力で全国に草の根組織が急拡大し、最盛期には50州すべてに合計1500もの支部を擁する組織となった。支部には若いボランティアを含む多数の活動家が参加して、共和党選挙活動の強靱な足腰として活躍した。ファルウェルは、歴史的使命は終わったとしてモラル・マジョリティーを1989年に解散した。

同連合の主な武器は、これらのボランティアが投票日直前に教会などで配る投票ガイドだ。B5程度の小さな一枚紙には、地区で出馬している候補それぞれについて、「人工妊娠中絶」や「学校での祈り」など宗教右派運動の中核的な政治課題に関して、賛成か反対かをしめす単純な○か×が書かれた表が載っている。支持者に保守的な有権者をかかえた共和党候補にとっては、この投票ガイドで反宗教的というレッテルを張られてしまうと、選挙では大きなダメージを受ける。こうした“踏み絵”を通して、共和党候補は自らの宗教的立場をオブラートに包むことができなくなり、宗教右派の主張にすり寄っていかざるを得ない立場に立たされるわけだ。

キリスト教連合は国政選挙だけでなく、地方の教育委員会選挙などにも力を入れた。天地創造説の教育を推進するためである。人口の多いテキサス州やカリフォルニア州は教科書の主要市場だけに、両州の教育委員会が、「生物学教科書に天地創造説を記述しなければ州内での販売を許可しない」と決断すれば、その影響は全米に及ぶ。筆者が1998年中間選挙前に取材したテキサス州教育委員会では、15人の委員のうち6人が宗教保守派だったが、キリスト教連合は過半数獲得を目指し、多額の選挙資金と運動員を投入し、激しい選挙戦が戦われていた（結局、宗教保守派は過半数獲得できなかったが）。当時、キリスト教連合は、全国でこうした運動を展開しており、以前はあまり関心をもたれなかった教育委員会選挙は、突然、保守とリベラル対決の主戦場になっていったのである。

急成長を遂げたキリスト教連合の腕力が証明されたのは、1994年の中間選挙だった。同連合は草の根ネットワークによって、投票日直前に全国6万か所の教会周辺で3300万枚もの投票ガイドを配った。配布した選挙区は上院選挙で35、知事選36のほか下院選挙では全435の選挙区のうち350選挙区に及んだ。この結果、共和党は「保守革命」とも言われたような地すべりの勝利を記録、1946年の中間選挙以来半世紀ぶりに上下両院で過半数を制した。民主党の天下が続いていた下院で過半数を取ったのは40年ぶりである。これは、下院共和党院内幹事だった保守派のニュート・ギングリッチが作成した公約文書「アメリカとの契約」と、その下に結集した減税団体、規制緩和団体など多数の保守主義団体連合の力だったが、その中でも宗教右派が大きく貢献したことは疑いが無い。

この選挙結果は、議会共和党の保守化を進めた。議会、特に小さな選挙区で争う下院議員選挙では現職が圧倒的に有利であり、本人が自主的に引退しない限り議員の交代はあまり進まない。このため、ホワイトハウスはレーガン政権誕生時に保守化が進んだものの、議会レベルでの保守化は進まず、共和党でも穏健派議員が依然として主流を占めていたのである。だが、1994年選挙で当選した73人の共和党新人議員のうち、33人はギングリッチの政治活動委員会から資金援助を受けた保守派（財政保守主義者が多く、必ずしも宗教右派とは限らないが）だったのである。⁹⁾

圧勝の勢いで下院議長となった豪腕のギングリッチは、そのまま、“革命運動”を続けていった。彼は、共和党穏健派の長老議員による年功的な党内リーダーシップを排除し、“ギングリッチ・チルドレン”を率いて、規制緩和、司法改革、福祉改革など「アメリカとの契約」で約束した政策を矢継ぎ早に実現しようとした。予算編成では均衡予算を譲らず、1995年冬には民主党クリントン大統領との正面对決が頂点に達した。ギングリッチは予算をあくまで通過させず、政府を機能停止（シャットダウン）に追い込んだ。政府機関の窓口はほとんど閉鎖され、国民の目に、ギングリッチは過激な革命家のように映っていった。

世論は、1960年代、70年代の“行き過ぎたリベラル”を嫌っていたが、ギングリッチの“過激な保守主義”に対する拒否反応も強かった。この衝突の後、共和党は急速に支持率を落としていく。一方で、クリントン大統領は「小さな政府の時代は終わった」と宣言し、党内リベラル派の反対を押し切って大胆な福祉削減を実施するなど、中道路線に大きく舵を切っていくことで、中間層の人気を得て支持率を盛り返した。中間選挙の大敗で「再選は不可能」とまで言われたクリントン政権は不死鳥のように甦ったのである。

この事件は宗教右派の運動にとって、潮目の変わり目でもあった。1994年選挙の時には保守主義運動の下で団結していた共和党内だが、過激な保守革命路線では中間層の支持を失うと考えた穏健派が勢力を盛り返し、ギングリッチの指導力が衰えて内部は次第に分裂傾向を示してきた。次の国政選挙である1996年の大統領選挙では、宗教保守のパット・ブキャナン候補が、

伝統的価値観を守る「文化戦争」を扇動的な演説で訴えて立候補したが、共和党予備選で早期に敗退し、穏健派のボブ・ドールが候補となった。1998年の中間選挙でも、宗教保守の主張を掲げた知事選の共和党候補は、保守的なアラバマ、サウスカロライナ州でさえ軒並み落選し、穏健派の共和党現職知事は再選を果たした。この間、キリスト教連合は地方の教育委員会選挙などでは活発に活動していたが、国政選挙でその腕力を示すことはできなかった。

さらに、宗教右派運動にとっての大きな事件は、キリスト教連合を巨大組織に育てたリード事務局長が1997年に辞任したことである。US News & World Reportの上席編集者ダン・ギルゴフによると、辞任の理由は1996年の大統領選挙をめぐる内部の路線対立だった。宗教者である前に政治活動家であるリードは、「誰がもっとも宗教的であるか」という観点よりも、「誰が最も当選可能か」を重視した。その結果、世論に反発を受ける過激な保守主義を避け、穏健派のドールを水面下で支援していた。宗教右派の指導者たちの目にはこれが裏切りと移り、彼は同連合を離れることになったのである。

リードが去った後も、キリスト教連合は宗教右派運動の象徴としてマスコミの注目を浴び続けたが、内部では指導部の内紛なども手伝って組織の解体が急速に進み、2000年の大統領選挙のころには、草の根組織の力も衰えていた。

第2章 ブッシュ政権と宗教右派

2000年の大統領選挙で、テキサス州知事のブッシュ（子）候補が「思いやりのある保守主義」を標榜して選挙運動を戦ったのは、こうした文脈からだった。ブッシュ自身は40歳の時、衝撃的な宗教的体験で回心した、いわゆる“born-again”の熱心なキリスト教徒である。だが、ニュート・ギングリッチの失敗以来の政治状況を見れば、過激な保守主義の立場を前面に打ち出すことは、中間層の離反を招いて選挙戦にダメージを与えることが明白だった。「思いやり」と「保守主義」の組み合わせは、保守派と穏健派双方に目配りをした苦心のアピールだった。

この大統領選挙で、宗教右派は萎縮していた。大統領選挙の年に開かれる党大会は、選挙戦終盤に向けた重要な総決起集会でもあるが、2000年選挙の共和党大会には、ギングリッチやパット・ブキャナンら“過激派”は招待されず、宗教右派の指導者たちには発言の機会が与えられなかった。党大会で採択される党綱領はより穏健なものになった。ブッシュの選挙戦略を取り仕切ったカール・ローブは、同性愛問題など世論を分断するテーマで選挙を戦うのは「過去の戦略だ」と片付け、宗教右派の大物パット・ロバートソンは、「これでは宗教保守層は元気つけられない」と不満を述べたが、共和党候補の勝利のために妥協もやむなしと考えたようだ。¹⁰⁾

選挙結果は、米国史上まれな大接戦となった。フロリダ州での疑問票再集計問題が最高裁ま

で持ち込まれた大混乱の末、ブッシュがかりうじて選挙人獲得数で上回って当選したが、有権者の一般投票総数では民主党のゴアが約54万票上回っていた。ローブは出口調査結果を見て、1900万人の白人福音派有権者のうち400万人もの人が、投票に行かなかったことを発見した。十分に保守的でないと見られたブッシュ候補に対して、宗教保守層が“白けて”いたことが原因と考えられた。

それは同時に、いまだ名声だけは残っていたキリスト教連合の崩壊を如実に示したのもであった。ブッシュ陣営のスタッフは「(当時は) まだキリスト教連合が存在して、(宗教保守層を) 投票に駆り出してくれているものだと思っていた。しかし、実際には連合はすでにばらばらになっていて、選挙運動には空白があったのに、それを誰も埋めていなかったのだ」と分析している。¹¹⁾ 2004年の再選に向けて、宗教保守層をいかにして再組織化するかが、選挙戦略を担当するローブの宿題となった。

ブッシュ大統領は、就任後には極めて明確な保守路線に向かった。保守派の念願であった大型減税を実現し、京都議定書から離脱、国際刑事裁判所からの撤退、ミサイル防衛の推進など、クリントン前大統領の政策をすべてくつがえす「ABC (Anything But Clinton)」が合言葉となった。

宗教色も極めて強くなった。ブッシュ大統領はホワイトハウスで定期的に聖書研究会を開催し、司法長官には上院議員のジョン・アシュクロフト (彼は司法省で祈祷会を開くなどした)、スピーチライターにはマイケル・ガーソンを任命するなど宗教右派を政権の要所に配置した。大統領顧問になったローブは宗教右派団体と定期的な会合を開いて太いパイプとなり、ホワイトハウスと宗教右派はまさに“同志的”な関係を築いたのである。

2004年の大統領選挙におけるブッシュ大統領の再選は、こうした宗教保守層との蜜月関係がもたらしたものだ。ローブは宗教保守層対策を他人任せにして失敗した前回選挙の反省から、今度は元キリスト教連合のラルフ・リードをブッシュ陣営に雇って、直接、宗教保守層の動員に乗り出した。リードは福音派教会のネットワークを使って全国で教会の信者名簿を収集し、それを有権者登録リストと照合して、熱心な信者でありながら有権者登録していない数百万人を探し出した。共和党の運動員は、宗教保守層と見られるその人たちに有権者登録用紙と不在者投票用紙を配って、登録を促した。その結果、ブッシュ陣営は、新たに350万人の白人福音派有権者から票を獲得した。¹²⁾ 宗教保守層の中核である白人福音派はブッシュ得票総数の実に36%を占め、ブッシュ政権を支える最も重要な支持層となったことは明らかだった。¹³⁾

だが、この勝利は、1994年の中間選挙における共和党圧勝とは性格が違っていった。94年選挙では、キリスト教連合の側が人工妊娠中絶や同性愛問題への態度を踏み絵にして共和党候補を選別し、宗教保守と認めた候補を圧勝に導いたのに対して、2004年選挙では、共和党の側の選挙マシンが自ら宗教保守票を取り込むためにフル回転をした結果で、¹⁴⁾ あくまで“中央司令塔”

はホワイトハウスにあった。それは、1990年代に、宗教右派に振り回されていた共和党が、今度は宗教右派に対するコントロールを獲得し始めたことも意味していた。

宗教保守層の厚い支持に対して、ブッシュ大統領は政策面でそれに応えていった。最大の焦点は連邦最高裁人事である。宗教右派の運動は1973年に中絶を合法化した連邦最高裁判決に対する怒りから始まっているのであり、この判決を覆すためには最高裁判事（9人）の過半数をリベラルから保守に変えることが運動の究極目標だ。だが、判事は辞任するか死亡しない限り交代はなく、20年以上勤める判事も少なくない。めったにない判事交代のチャンスの時に、判事指名権を持つ大統領が民主党であれば、次のチャンスまで、また10年、20年と待たなくてはいけない可能性もある。宗教右派の大物指導者パット・ロバートソンは、ブッシュ大統領の時に判事交代が実現するよう祈禱を行い、「奇跡の実現」を祈ったぐらいだ。

その奇跡は2005年に2回も起きた。7月にサンドラ・オコーナー判事が高齢で辞任し9月にはレンキスト長官が死亡したのである。「大統領が約束を守るのかどうか、試される時が来た」（南部バプチスト連盟）などと宗教右派が固唾をのむ中で、ブッシュ大統領は後任に保守派を指名して期待に応えた。特に、オコーナー判事の後任指名では、ブッシュ大統領が最初に指名したハリエット・マイヤーズ大統領法律顧問が、保守派から「十分保守的でない」との反発を受けたため、急いでサミュエル・アリート連邦最高裁判事を再指名した。交代の結果、リベラル派4人、中間派2人、保守派3人だった最高裁の勢力図は保守派とリベラル各4人で拮抗し、保守派による多数派獲得まで、あと一人に迫ることになった。

宗教右派の最優先課題だった人工妊娠中絶の部分的禁止法案も2003年に成立した。中絶の合法化以来、部分的にでも制限を設ける法律は初めてで、クリントン政権時代には大統領拒否権で葬り去られていたものである。ブッシュ大統領は、胚性幹細胞（ES細胞）研究促進法案には「命の始まりである受精卵を破壊する」として拒否権を行使し、同性愛結婚を禁止する連邦憲法修正にも支持を表明した。米フロリダ州の女性の尊厳死をめぐる問題では、尊厳死を許容する裁判所決定に対して、ブッシュ大統領と議会が介入し、緊急立法までして反対する騒ぎとなった。演説にも頻繁に宗教的なレトリックが織り込まれ、1970年代から政治力を拡大してきた宗教右派勢力は、ついにホワイトハウスを支配したという認識が米国内外で広まった。

だが、宗教右派団体が背後でブッシュ大統領を操っているという“陰謀説”には、慎重な検討が必要である。そもそも信仰心の篤いブッシュ大統領にとって、中絶や同性愛の問題は自らの課題であって、圧力を受けるまでもない。宗教右派団体による政策決定への介入を暴露するスcoopも時おり報道されるが、宗教右派指導者が自分の影響力を誇示するために、意図的にリークしているケースも少なくないと思われる。

実際には、選挙応援で大きな“貸し”を作ったと自負する宗教右派は、ブッシュ政権に過大な期待を抱き、それが思うほど進んでいないので「明らかに失望」（Family Research Council

会長のトニー・パーキンス) をしているという。¹⁵⁾ 彼らの期待リストには、中絶禁止や同性愛結婚禁止に向けてホワイトハウスが強固なリーダーシップを取ることを筆頭に、公立学校での「祈り」を復活させ、子供を公的援助で宗教学校に入学させることのできるスクール・バウチャー制度などが並んでいる。だが、政権維持を至上課題とする大統領にとって、現実から遊離した宗教右派の過激な主張すべてに応じる余裕はないのである。

政策決定過程の実態は、今後、大統領やホワイトハウス幹部の回顧録が出された後の詳細な検討に待つしかないが、現状で見る限り、ブッシュ大統領は、宗教右派の求める課題について、自らの宗教的信念と世論全般の支持動向を慎重に測りながら選択的に取り上げていると見るのが妥当ではないだろうか。

一方で、かつて共和党に強い圧力をかけてきたキリスト教連合の活動家たちは、同連合の衰弱とともに、共和党の地区幹部や同党の選挙コンサルタントになって共和党組織の内部に取り込まれていった。幹部になれば彼らの発言力は増したとも言えるが、それまでのように、外部から共和党に無責任な要求を突きつけるわけにはいかない。政権維持に責任を持った組織の一員として、宗教保守層以外の世論にもアピールするよう主張を穏健化、成熟化させなくてはならないからである。だから、ブッシュ政権で起きたことは、「ブッシュが宗教右派の囚われの身になったというよりも、ブッシュ陣営が宗教右派を共和党に取り込もうとした」¹⁶⁾ という表現の方が正確だろう。

第3章 宗教右派団体の現状

第1節 宗教右派と福音派

ここでいったん、「宗教右派」と「福音派」の関係を、21世紀の文脈の中で再整理し、宗教右派の政治力の源泉がどこにあったのか確認しておこう。福音派が宗教保守層の多くを占めていることから、メディアでは宗教保守と福音派を同一視する報道が多いが、両者は一体ではない。

Pew Research Centerの調査によると、米国民の宗教分布は表1のようになる。2002/2003年調査で、全人口のうちプロテスタントは56%、カトリックは25%で残りはユダヤ教などである。プロテスタントのうち、福音派は30%で全人口の約3分の1弱を占め、主流派は26%だ。

ところで、「福音派」とはいったい誰のことを指し、彼らはどこにいるのだろうか。第1章で述べたように20世紀初頭の進化論論争などで近代主義を受け入れなかったものの主流教派から離脱することは避けた人たちがその源流にいるわけだが、その子孫が「福音派」の“認定証”を持って歩いているわけではない。現在では、いくつかの鍵となる宗教上のドクトリンに共鳴

するかどうかという個人の信条を見て福音派かどうかを判定しなくてはならないが、福音派を定義する確立されたドクトリンがあるわけでもないのである。

伝統的に福音派とされる教派や教会を峻別することは可能だが、その信徒がすべて信条としての福音派であるわけもなく、¹⁷⁾ 逆に主流派教派の信徒でも、内面的には福音派と呼んでいい人も少なくない。福音派の動向が米国政治分析の大きなテーマとなるにつれ、社会学や統計の分野で福音派を定義しようとする努力が続けられているが、あまり成功しているとはいえない。上記のPew Research Center調査では、教派への所属をもとに福音派（南部バプチスト連盟など）と主流派（メソジスト教会など）を定義しているが、¹⁸⁾ ギャラップ社の調査（グラフ3）では、教派への所属は問わずに「あなたは“born-again”もしくは福音派キリスト教徒ですか」という質問に「はい」と答えた人を福音派としている。

どちらも問題を含んでいるが、“born-again”だけをベンチマークにした調査は福音派人口を過剰に見ているという指摘も少なくない。結局、福音派とされる教派への所属を基礎にしながらかつ、いくつかの質問を組み合わせる推計を精緻化するしかない。Wheaton CollegeのThe Institute for the Study of American Evangelicalsは、これらの要素を加味しながら、福音派人口は米国民の30-35%、1億人ぐらいではないかと推測している。¹⁹⁾

原理主義派はどこに行ってしまったのだろうか？彼らは少数で、福音派と中核的な信条を共有している部分もあるだけに、Pew Research Centerの調査では原理主義派を福音派の中に入れてある。原理主義も内面の問題であり、かつ、その言葉は時代錯誤的で否定的なニュアンスがあるため、自らを原理主義者と呼ぶ人は少ない。パット・ロバートソンは「カリスマ派福音主義者」²⁰⁾ と自称している。ただ、原理主義派はいなくなってしまったわけではなく、「バイブル・バプチスト」などの名前で教会や団体を持ち、超保守派のボブ・ジョーンズ大学などの組織もある。²¹⁾

一方で、「宗教右派」「宗教保守層」などというのは、さらにあいまいなメディア用語である。中絶や同性愛結婚の禁止などの主張を支持し、その運動を担う国民層（教派に限らず福音派、主流派、カトリックでも）を幅広く意味する言葉である。特に選挙において、中絶や同性愛の問題に敏感に反応し、宗教右派の主張に沿った共和党候補を支援する有権者を指し示すことが多い。本稿では、パット・ロバートソンらの指導者やその団体を「宗教右派（団体）」と呼び、中絶禁止などのテーマに共鳴する有権者層を「宗教保守層」と呼ぶことにしている。

それでは、その“宗教保守層”は、表1に現れた宗教勢力地図のどこにいるのだろうか。宗教別の投票状況（表2）を参考にすると、プロテスタントの主流派はリベラルな傾向が強く、宗教保守的な有権者は少ない。カトリックは歴史的に民主党寄りだった。1970年代以降、宗教右派運動に呼応してカトリック内部にも宗教保守層が増えているが、浮動票比率が高く選挙のたびに傾向はぐらついている。ユダヤ教徒は歴史的にも現在も忠実な民主党支持者だ。こうし

て比較していくと、最近の選挙においては、もっとも安定的に共和党を支持し、宗教右派の訴えに反応しているのは福音派である。厳密に言えば、福音派の中でも黒人は圧倒的に民主党支持なので、「白人福音派」が宗教保守層の中核をなしている。そもそも、宗教右派は福音派（と原理主義派）の中から起きてきた運動であり、それは当然の結果と言えるだろう。

そして、その福音派はこの3,40年の間に拡大を遂げてきた。表1やグラフ3でわかるように、福音派は主流派を追い抜き、カトリックをしのぐ最大の集団となった。プロテスタント主流派は伝統的に米国のまさに“主流”だったわけだが、1960年代のピーク時から比較すれば凋落は著しい。当時、主流派教派のひとつにすぎないメソジストは、福音派の要とも言える南部バプチスト連盟より多くの信徒を抱えていたが、2003年には南部バプチスト連盟の信徒だけで主流派のメソジスト、長老教会、監督教会派、統一キリスト教会の合計より多くなったのである。²²⁾

こうした背景があるだけに、メディアでは福音派と宗教保守層が、ほぼ一体のように扱われることが多い。そして、宗教右派団体が影響力を増してきた原因は、福音派そのものが増加してきたからだ、という見方も少なからずある。

だが、これらの見方は間違いではないにしても、分析としては不十分である。福音派は最初から共和党寄りだったわけではなく、グラフ2を見れば明らかのように、1980年代末まで白人福音派の支持は共和、民主両党で拮抗していたのである。特に南部福音派は民主党支持が高かった。それが、1990年代に急速に共和党寄りに変化し、2004年には2対1の割合で共和党支持が優勢となった。その背景に、この時期に活発化したキリスト教連合を中心にする宗教右派団体の活動があったことは明白である。この活動がなければ、福音派が現在のように、共和党の財産であったかどうかかわからない。

福音派は、さまざまな意識を持った膨大な有権者の集まりである。それを一つの方向に引っ張っていくためには、ロバートソンらのカリスマ的指導者たちが（一枚岩とまでいなくても）政治的方向性でまとまるとともに、それを体現して草の根運動を展開する組織が必要だった。ロバートソンが創設したキリスト教連合は、まさしくこの機能を果たし、それに成功した。つまり、1990年代から選挙を左右するようになった宗教右派団体の政治力の源泉は、福音派人口増加の自然な結果（つまり人口動態の変化からくる不可避的な動き）も作用しているが、それよりも、福音派を共和党支持に動員しようとした宗教右派運動の政治的努力の結果なのである。それは、逆に言えば、宗教右派運動が団結力を失い、リーダーシップが弱体化していけば、その力の源泉も失われることを意味している。

表1 米国における宗教別の人口構成

	1987／1988 (%)	2002／2003 (%)
プロテスタント	58	56
白人	47	42
福音派	19	21
主流派	28	21
黒人	10	9
ヒスパニック	2	3
その他	*	2
福音派全体	24	30
主流派全体	35	26
カトリック	26	25
白人	20	18
黒人	1	1
ヒスパニック	5	6
その他	*	1
ユダヤ教徒	2	2
モルモン教徒	2	2
その他宗教	4	6
無宗教	8	9

出典 Pew Research Center, “The 2004 Political Landscape”, Nov. 5, 2003

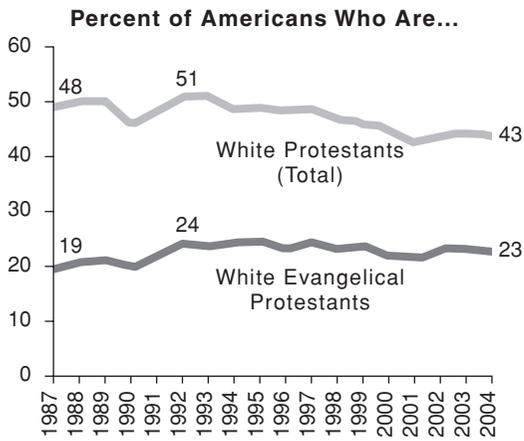
注 プロテスタントの内訳中、「福音派全体」と「主流派全体」は、「白人」、「黒人」、「ヒスパニック」、「その他」を含めて再集計したものである。

表2 2000年と2004年の宗教別投票状況（投票所出口調査）

	2000年 (%)		2004年 (%)	
	Bush	Gore	Bush	Kerry
プロテスタント	56	42	59	40
白人	62	35	67	33
福音派	68	30	78	21
主流派	53	43	55	45
黒人	7	91	13	86
カトリック	47	50	52	47
白人	52	45	56	43
ヒスパニック	33	65	39	58
ユダヤ教徒	19	79	25	74
その他宗教	28	62	23	74
無宗教	30	61	31	67

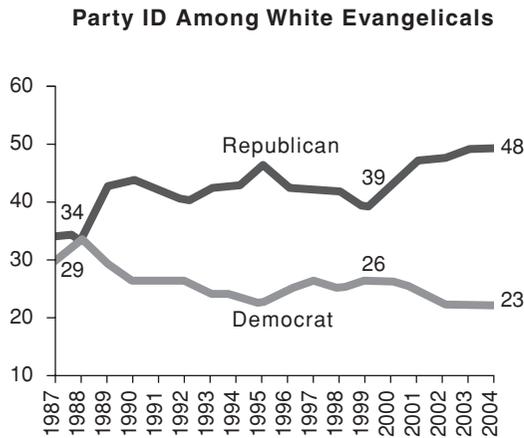
出典 Pew Research Center, "Religion and the Presidential Vote", Dec. 6, 2004

グラフ 1



出典 Pew Research Center, "Religion and the Presidential Vote", Dec. 6, 2004

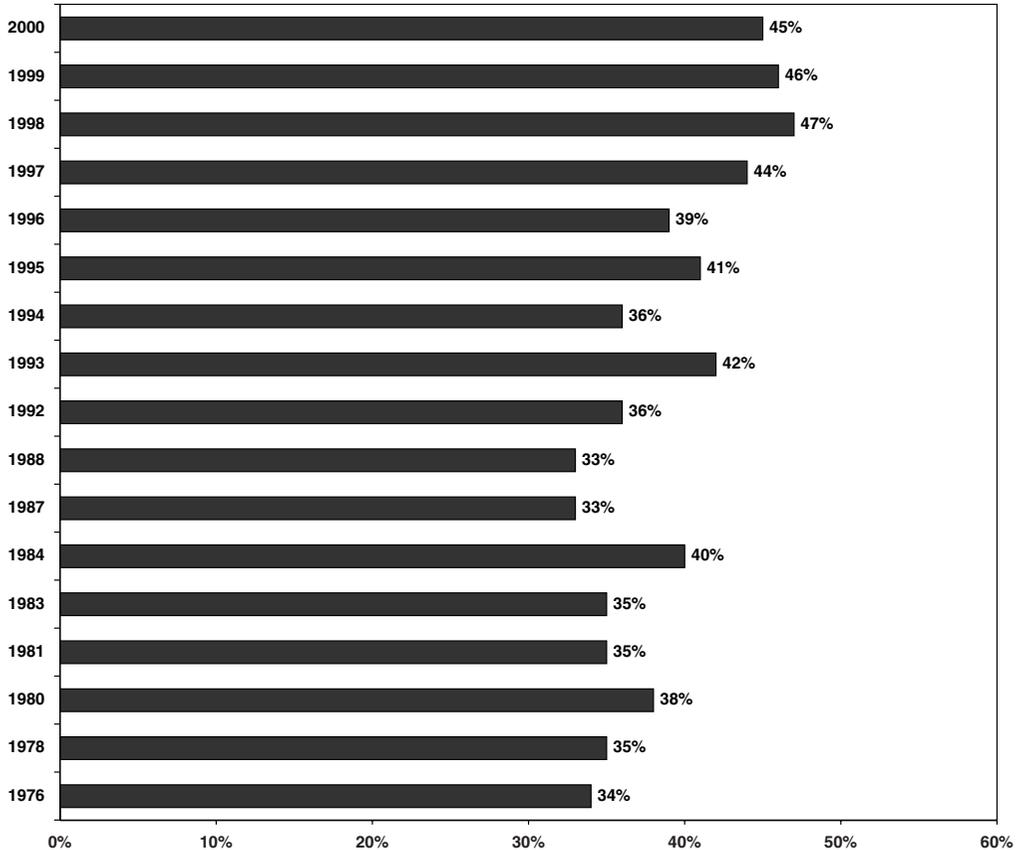
グラフ 2



出典 Pew Research Center, "Religion and the Presidential Vote", Dec. 6, 2004

グラフ 3

DESCRIBING SELF AS BORN-AGAIN OR EVANGELICAL



出典 Princeton Religion Research Report 2002 (ギャラップ社調査による)
(<http://www.wheaton.edu/isae/Gallup-Bar-graph.html>)

第2節 キリスト教連合と第一世代指導者の衰退

だが、キリスト教連合は今、弱体化し影響力を失った。その一方で、宗教右派の政治運動をカリスマ的な存在として支えてきた第一世代の指導者たちは高齢化し、舞台を下りる日が近づいている。

組織拡大の立役者だった事務局長のラルフ・リードが1997年に辞任した後、キリスト教連合は指導部の内紛などで組織弱体化の一途をたどった。2001年には創設者のパット・ロバートソンも組織を去り、最盛期に年間2650万ドルに達した組織収入は、2005年にはわずか17000ドルで負債は170万ドルに上った。²³⁾ 債務訴訟も起こされ、路線対立から地方支部の離反が相次い

だ。²⁴⁾ 2006年には、いったん会長に指名されたジョエル・ハンターが、同連合の運動目標に地球温暖化問題などを盛り込もうとしたため、反発を受けて就任前に辞任するドタバタ騒ぎも起きた。アラバマ、ジョージアなど4つの州の支部は、本部がリベラルになりすぎたとして脱退した。「キリスト教連合はかつての組織の骨と皮しか残っていない。そして、それも消え去る瀬戸際にいる」²⁵⁾ と言われ、全国選挙運動組織としての影響力はほぼ消滅したと言えよう。

キリスト教連合の衰弱で生じた宗教右派連合組織の空白を埋めようとしたのが”Arlington Group”である。全国約70の主要団体トップが定期的に会合し、意見調整を行う組織として2002年ごろに発足した。秘密組織ではないが、招待者のみの集まりで会議は常にオフレコである。²⁶⁾ カール・ロープがパイプ役となり、同性愛結婚禁止の連邦憲法修正などでホワイトハウスとに圧力をかけるなどしてきた。²⁷⁾ 一方、宗教右派の連合体としては1981年に設立された”Council for National Policy”も存在する。宗教右派指導者や政府、ビジネス界などの要人600人が会員だが、詳細は秘密で、年に数回の会合を持ち、「自由市場経済、強力な国防政策、伝統的な西洋の価値」の促進を目的にしている。²⁸⁾

だが、これらの組織は、いずれも緩やかで非公式な協議体にとどまっており、宗教右派運動をまとめあげ、手足となる草の根ネットワークと膨大な活動員をかかえてきたキリスト教連合の代替になるものではない。

第一世代の指導者たちは、高齢化し力を失ってきた。モラル・マジョリティーを創設したジェリー・ファルウェル（74）や著名なテレビ伝道者のジェームズ・ケネディ（76）は2007年に死亡し、キリスト教連合を去ったロバートソン（77）もかつての政治的影響力を失っている。ロバートソンは、9.11の後、「（イスラム教創始者）ムハンマドはテロリストだったと思う」などと発言して、対テロ戦争をイスラム教との宗教戦争に転化しようとしたが、ブッシュ大統領はイスラム教への差別をたしなめることで、距離を置いた。²⁹⁾ もちろん、こうした宗教指導者たちを、ブッシュ大統領は丁重に扱ってきたが、宗教右派団体の幹部が「彼らはホワイトハウスのイースト・ルームやクリスマス・パーティーに呼ばれて『私の影響力を見ろ』と言わんばかりだが、実際は、安く買収されているだけなんだ」（Family Research Council元会長のケン・コナー）と批判するのは象徴的でもある。

こうした“大物”のあとに続いて政治力を争っているのはFocus on the Family³⁰⁾を創設したジェームズ・ドブソン（71）やFamily Research Council³¹⁾会長のトニー・パーキンス（44）、南部バプチスト連盟倫理宗教自由委員会のリチャード・ランド（60）らだ。特にドブソンのFocus on the Familyは、全国32の州³²⁾に、密接な関連を持つFamily Policy Councilsという政治団体を持ち、キリスト教連合の後継組織のようなネットワークを広げて、2004年の大統領選挙ではブッシュ大統領再選に貢献した。³³⁾ 2005年調査で1億4000万ドルもの予算を抱え、恐らく、現在の宗教右派団体の中では最も力を持っている。³⁴⁾

第3節 福音派の亀裂

だが、彼らが第一世代指導者のように福音派の声をまとめていけるかどうかは、まだわからない。福音派の新世代リーダーたちの間で、中絶や同性愛などの問題だけに固執せず、運動を地球環境問題やアフリカのAIDS患者救済運動、さらに貧困の問題などに拡大し、旧世代指導者の権威に“挑戦”するものが現れてきたからである。

まず、ニューヨーク・タイムズ紙（2007年10月28日）で報告されたエピソードを紹介したい。³⁵⁾

カンサス州の田舎町であるWichitaは宗教右派運動の盛んな土地で、かつては中絶クリニックを集団バリケードで包囲する運動（オペレーション・レスキュー）の拠点でもあった。運動を引っ張ってきたテリー・フォックスはイマニュエル・バプチスト教会の牧師で、毎週のように中絶と進化論と同性愛がいかに邪悪なものであるかを、吠えるように説教し、ラジオのトークショーでホストをつとめて教会の信徒を倍増させるほどの人気があった。彼は、同僚の牧師に共和党支持を求め、応じない牧師は「ホモ」だとさえないのしってきた。

だが2006年8月、教会の幹部は突然、フォックスを教会から追い出したのである。怒りに燃えたフォックスは同紙に対し、「教会幹部は、『中絶禁止と政治の話ばかり毎週聞くのは飽き飽きした』と言ったんだ」とぶちまけ、「キリスト教徒の振り子は穏健派の方に戻ってしまった」と嘆いた。フォックスは今、モートルの一室を借りて説教を行っている。Wichitaでは、彼の追放から3か月の間に2人の保守派牧師が追放され、力を持ち始めたのは共和党に不信感を抱き、中には左派的な牧師たちだという。

こうした異変が起きているのは、Wichitaだけではない。

2006年2月、福音派の著名な指導者86人の連合組織「福音派気候問題構想（Evangelical Climate Initiative）」が発足した。発表された声明文は「神の創造した世界を傷つけることは、神への挑戦である」と述べて、政府に対してCO2排出に厳しい制限を設けるよう求めている。署名運動を担ったのは、福音派をまとめるNational Association of Evangelicals政治担当組織副会長のリチャード・シジックだ。National Association of Evangelicalsは1942年に発足した福音派の全国連合で、現在は54の教派から45000の教会が参加する影響力の大きな組織だ。シジックは決してリベラルではなく、中絶や同性愛結婚は禁止すべきだと考えているが、一方で、温暖化防止問題に乗り出すこともキリスト教徒の義務だと主張しているのだ。

リベラル色の強い環境問題を福音派が取り上げることに激しく反発したジェームズ・ドブソンやリチャード・ランドら旧世代の宗教右派指導者は、対抗して、2006年7月に132人の指導者の署名を集めて“Interfaith Stewardship Alliance”を結成し、地球温暖化は「間違いである」と反論した。ジェリー・ファルウェルも「教会の焦点となる問題から関心をそらす悪魔の作業

だ」と避難した。³⁶⁾ 宗教右派指導者のおおっぴらな対立はメディアの注目を集め、「Green Evangelical」という呼び名も生まれた。

1600万人の信徒を誇り福音派最大の組織である南部バプチスト連盟も、変化しつつある。2006年6月の会長選挙では、連盟幹部が内々に決めていた会長が落選し、同連盟の保守派支配に批判的なフランク・ページが当選したのだ。彼は、南部バプチストがこれまで、中絶や同性愛問題にばかり固執していたことを批判し、連盟が特定政党に盲目的に従っているような印象を与えるべきではないと述べ、「自分は神の言葉を信じるが、それに狂っているわけではない」と宣言した。ページは、自分の会長当選は、南部バプチストの信徒が「行き過ぎた保守支配」を懸念している明確な証拠だとしている。³⁷⁾

新世代の指導者の中で、注目を集めているのはカリフォルニア州レイク・フォレストで2万人以上の信徒を持つメガチャーチの牧師、リック・ウォレンだ。彼は大ベストセラーになった「The Purpose Driven Life (2002年)」の著者で、中絶や同性愛の問題では保守派だが、この数年、関心の焦点はアフリカのAIDS患者救済や識字率向上運動などだ。さらに、民主党の大統領候補であるバラク・オバマを自分の教会に招待し、シリアを訪問してブッシュ外交を批判するなどしている。

ビル・ハイベルズは、過去15年間で12000もの教会を傘下に持つようになったシカゴ近郊のウィロー・クリーク・コミュニティー教会の創設者で、個人としては米国最大の影響力を持った牧師の一人とも言われている。だが、彼は宗教右派が毛嫌いするクリントン元大統領を教会に招待して、旧世代の指導者を激怒させた。イラク戦争を批判する説教を行い、貧困や人種差別、AIDSなどの問題も宗教者が扱わなくていけないと主張している。³⁸⁾

こうした新世代指導者の動きを見て、Family Research Councilのトニー・パーキンスは、福音派の一部に「左への漂流」が生まれていることを懸念し、100年前に進化論をめぐるプロテスタントが分裂したときと同じように、「福音派内部が再び分裂し始めている気配」を感じているという。³⁹⁾

この亀裂の背景には、何があるのだろうか。Pew Research Centerの上級研究員であるジョン・グリーンは、かつて教育や所得の面で下層にいた福音派の社会的地位が、この40年間ぐらいの間に向上してきたことを指摘する。グリーンによれば、「中絶問題などは、田舎の市民が都会に対して感じる警戒心の現れのようなものだったのだ。だが、彼らが都会の生活に慣れるに従って、（中絶禁止を訴えるため、暴力的に対決するような）ごつごつした政治課題は、彼らにアピールしなくなってきた。彼らは、中絶や同性愛問題に関心を失ったわけではないが、よりミドルクラスの課題にも関心を持ち始めたのだ」という。⁴⁰⁾ 福音派の動向は、その政治的台頭ばかりが注目されてきたが、実は過去30年間に高等教育や芸術、エンターテインメント、ビジネスなど様々な分野に人材を輩出し、これらの分野でも大きな勢力となってきたという調

査もある。ハーバード大学では200年間で、福音派学生の数がもっとも増えているという。⁴¹⁾

世論調査にも、こうした意識の変化は現れている。2007年10月に発表されたエリソン・リサーチの世論調査では、福音派の70%は地球温暖化が今後の世代に影響を及ぼすと考え、64%は何らかの対策がすぐさま取られなくてはならないと考えている。⁴²⁾ 一方で、ES細胞研究に関しても白人福音派の44%は支持し、反対(40%)を上回っており、米国民の平均的な意識とそれほど乖離していない。⁴³⁾

もっとも、宗教右派が国際的な人権問題などにテーマの幅を広げてきたのは、それほど新しいことではない。中絶や同性愛問題は運動の核心であっても、それが実現困難な遠い目標であることが認識されるにつれ、1990年代半ばからそうした動きは始まっていたのである。

端緒になったのは、レーガン政権で行政管理予算局の法律顧問をしていたユダヤ系保守派のマイケル・ホロウィッツだ。北朝鮮や中国、アフリカ諸国などでの福音派キリスト教徒への迫害の実態に衝撃を受けた彼は、宗教右派に呼びかけて1996年に集会を開き「良心の宣言」を出して、米国政府に対し国際人権問題に積極的に関わるよう求めた。この運動は、ユダヤ教徒やプロテスタント主流派も巻き込んだ非公式の“宗教の自由連合”に発展し、1998年には議会超党派の賛成で「国際宗教自由擁護法」が可決され、クリントン大統領の署名で成立した。同法は、国務省が世界各国の宗教権利侵害状況を毎年調査して議会に報告し、宗教権利擁護のための大使任命を求めている。⁴⁴⁾

「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」などリベラル派の人権団体は、こうした動きは宗教右派運動を世界に広げる新たな陰謀と見て警戒を強めていたが、ブッシュ政権は、宗教右派の主張を取り入れながら穏健派世論にもアピールできる恰好の政策として歓迎し、積極的に取り組んだ。2002年にはスーダン平和法、2003年には牢獄での強姦排除法、2004年には北朝鮮人権擁護法が成立し、世界的なAID対策費を拡充、国連演説では各国のセックス産業による女性の人身売買廃絶を訴えた。これらのテーマを促進したのはシジックなどだが、ランドやゲリー・パウアーら旧世代の指導者も積極的に動いていた。

第4節 2008年大統領選挙と宗教右派

2008年大統領選挙は、イラク戦争の泥沼化で、かつて9割に近かった白人福音派のブッシュ支持率さえも45%以下⁴⁵⁾に落ちるような危機の中で戦われることになった。共和党は非常に苦しい立場に立っているが、前述したようにリーダーシップが弱体化した宗教右派団体は推薦候補の選定で大きな混乱を示した。

2007年2月、共和党予備選出馬予定の各陣営が活発な運動を始める中、フロリダ州のリゾート地で、宗教右派の連合組織Council for National Policyの集会が開かれ、いつものように候補の品定めが行われた。同評議会は秘密色の濃い宗教右派と保守主義のトップ指導者の集まり

で、ジェームズ・ドブソン、ジェリー・ファルウェルや、保守主義団体”Americans for Tax Reform”のグローバー・ノーキストラも参加する。共和党予備選に出馬する候補は、2000年選挙に出馬したブッシュも含めて、同組織とコンタクトを取って支持を得ることが不可欠でもあったという。⁴⁶⁾

だが、共和党の主要候補には、彼らが一致して推薦できる人はいなかった。この時、共和党候補選定レースでトップを走っていたのは元ニューヨーク市長のルドルフ・ジュリアーニである。彼はニューヨークという土地柄からもわかるように共和党の中ではリベラルな意見を持ち、人工妊娠中絶を容認して同性愛者の権利を否定せず、自らも2回離婚して3回結婚をしている。宗教右派にとって、ジュリアーニほど“破戒”的な候補もない。さらに、前マサチューセッツ州知事のミット・ロムニーは、かつて宗教右派が「カルト」とまで呼んで異端視した「末日聖徒イエス・キリスト教会（モルモン教会）」の信者で、出馬宣言までは中絶容認の立場だった。穏健派のジョン・マケイン上院議員は宗教右派を「不寛容の輩」と非難して忌み嫌われている。

結局、討議は「しっかりした保守が一人もない」（保守派シンクタンクFree Congress Foundation会長のポール・ウェイリッチ）といういらだちの声で終わったようだ。出席者の不満の表明として、集会にゲストスピーカーで来ていたサウスカロライナ州知事を推薦しようとしたが、その意志のまったくない同知事は固辞したという。⁴⁷⁾

この後、一部報道によると、Arlington Groupが各共和党候補に対して同性愛者の結婚、（最高裁）判事の任命、予算、公的な性教育などに関する立場を問う質問票を送って、宗教右派の候補一本化に向けた努力を続けていたようだ。⁴⁸⁾

もちろん、共和党候補にとって宗教保守票はもっとも重要な票田であることに変わりはないが、その重みは低下していた。2007年9月にフロリダ州で宗教右派団体が集まって公開討論会を開いた。以前であればこれをスキップすることは、選挙運動にとって非常に危険なことだったが、ジュリアーニ、マケイン、トンプソンら主要候補が欠席し、舞台には主のいない演題がいくつも並んでいたという。⁴⁹⁾ 一方で、いらだちを隠さないドブソンは、トンプソンを批判しマケインには絶対投票しないと宣言し、中でもジュリアーニ攻撃に全力を注いだ。

9月末にソルトレイク・シティで改めて開かれたCouncil for National Policy集会では、はっきりとした亀裂が生まれてきた。会議でジュリアーニ優勢の選挙情勢報告が行われた後、参加していたドブソンらは別会場で集会を開き「もし、共和党が中絶賛成派を候補指名するならば、我々は第三党候補擁立を検討する」と脅迫したのである。⁵⁰⁾ だが、それを無視するようにジュリアーニは白人福音派の支持率トップを続け、宗教右派指導者の「威信のテスト」（ニューヨーク・タイムズ紙）の様相を示した。第三党候補支援宣言は宗教右派の間にも反発を広げ、宗教右派の大物ゲリー・バウアーは、民主党クリントン候補の当選を確実にするものであ

り、「保守派にとって、これ以上の災いはない」と訴えた。

10月に再び、宗教右派による大規模集会”Values Voter Summit”がワシントンで開かれた。今回は、ほぼすべての共和党候補が出席し演説をした。それは宗教右派による共和党候補者への“口頭試問”の色彩を帯びたが、ジュリアーニは「私を恐れなくてもいい」と述べるだけで、中絶容認の立場を変えることはなかった。ところが、この直後にパット・ロバートソンは記者会見を開いてジュリアーニを推薦すると発表し、多くの宗教右派指導者を驚愕させたのである。もはや、宗教右派が候補を一本化することは困難になった。宗教右派指導者たちは、それぞれにロムニーやトンプソンらを勝手に推薦し始めた。

こうした混乱の中で、主要指導者の推薦からもれていたのは前アーカンソー州知事、マイク・ハッカビーだった。バプチスト教会の牧師だったハッカビーは、主張の面では宗教右派にもっとも近いが、支持率が数%で当選可能性がないとされて避けられていたのだ。だが、皮肉なのは、そのハッカビーが10月のValues Voter Summit後から驚異的な支持率の伸びを見せ、ジュリアーニに迫るようになったのである。これは、明らかに宗教右派団体の動員ではなく、保守的な市民の間からの自然発生的な支持の盛り上がりだった。

共和党の候補選びは混乱を極め、本稿執筆時（2008年1月末）、本命視されていたジュリアーニは序盤州を捨てるという選挙戦略のミスで失速したが、それに変わってトップに躍り出たのは、やはり宗教右派が毛嫌いするマケインである。

ハッカビーは保守的なアイオワ州で勝利したものの、トップレースを走る勢いはない。大票田であるフロリダ州でも、白人福音派の支持はハッカビーとロムニーに分裂し、結果として穏健派のマケインに勝利を許した。こうした状況は、共和党候補の選定にあたって宗教右派が、主導権を大きく失ってきたことを示すものでもあるだろう。

第4章 結び——福音派の可能性

“Religious right at political crossroads (マイアミ・ヘラルド紙, 2007年5月)”, ”The Evangelical Crackup (ニューヨーク・タイムズ紙, 2007年10月)”——。2008年大統領選挙をめぐる宗教右派指導部の混乱ぶりを見て、米国のメディアには、宗教右派の政治的影響力が衰え始めたのではないかと、という分析が登場するようになってきた。1990年代にワシントン特派員として、米国選挙を取材した筆者にとっては、隔世の感の見出しである。当時、キリスト教連合は全国各地に強力な支部を作り上げ、若いエネルギーな若者たちがパソコンから打ち出された有権者リストを持って走り回っていた。共和党候補は、同連合が作る投票ガイドで自分がどのように評価されているかで気をもみ、マスコミは、同連合がまるで無敵艦隊のように描いていた（誇張されたイメージも多かったが）。取材しながら、この状況が続けば、数年の

うちに全米の教育委員会はキリスト教連合にのっとられ、米国では進化論を教える教科書は販売できなくなるのではないかと、などと思ったものである。

もちろん、今でも宗教右派団体は強い力を誇っている。ラジオやテレビ・ネットワークで何千万人という視聴者に訴えかけ、著名指導者の著作は何百万部というベストセラーとなる。彼らの運営するロビー団体はその地位をワシントンで確立し、議会でも自由なアクセスが保証されている。宗教右派団体の集いに共和党候補がそろって出席し、彼らの「口頭試問」を受ける姿は印象的でもある。

だが、宗教右派と共和党の力関係は変わってきた。以前のキリスト教連合は共和党の下請け組織ではなく、強い集票能力で共和党に“脅し”をかけて共和党を引きずり回していた。しかし、宗教右派が共和党に“同志”を送り込むこみ、党指導部を握ることに成功すると、今度は、ホワイトハウスが宗教右派運動の主導権を握り、宗教右派は共和党の運命共同体として取り込まれていく。宗教右派長老の一部からは、「民主党が“リベラル”を所有しているように、共和党は“保守”を所有している」、「共和党から独立した保守運動を再建しなくてはならない」などという嘆き節も聞こえてくる。⁵²⁾ 政党組織の一勢力となれば目標は選挙勝利であり、そのためには穏健な国民にも受け入れられるように、主張を成熟化せざるを得ない。それが妥協と見える長老には、宗教右派運動は自らの成功の犠牲になったようにも見えるだろう。

こうした中で、カリスマ的な第一世代リーダーたちが高齢化して力を失い、キリスト教連合が崩壊状態となったことの意味は大きい。宗教右派を団結させて福音派の中に草の根のネットワークを作りあげたシステムが弱まってきているのである。福音派の声をまとめて共和党に圧力をかけるという宗教右派の政治力の源泉が、今後も維持できるのかどうかは、新たなカリスマ的指導者が出てくるかどうかにかかっている。「宗教右派運動は、政治の世界で、“新しい種”の盛りを誇示しているのではなく、断末魔の恐竜の破壊力を示しているのかもしれない」⁵³⁾ のである。

しかし、「宗教右派」ではなく、1億人とも言われる「福音派」という国民層に目を転じれば、その影響力が弱っていくことはありそうもない。マイク・ハッカビーの急速な台頭に現れたように、基本的に保守的な福音派の動向は、これからも選挙のたびに大きな影響を与えていくだろう。

ただ、米外交問題評議会のウォルター・ラッセル・ミードが外交の側面から指摘したように、⁵⁴⁾ それを必ずしも否定的にとらえる必要はないのではないかと。今後も、福音派が宗教右派と共和党だけの“資産”であり続けるとは限らないし、福音派特有の楽観主義と積極性が米国政治に膨らみを持たせる原動力になるかもしれない。

結びに変えて、福音派の可能性について言及しておこう。

注目されるのは、一部の新世代指導者が、中絶や同性愛問題を重視しながらも地球環境や貧

困問題などへテーマの幅を広げようとしている動きである。まだ多数派を形成しているわけではないし、現状でどのぐらいの規模に広がり、今後、どこまで拡大していくのかを十分な根拠をもって予想するのも困難だ。だが、この新たな動きが福音派本来の教義と矛盾したものでないことは指摘できる。

福音派は原理主義派とは違う。原理主義派は、人間がいかに努力してもイエスによる救済まで世界は救われずとして、政治や社会から背を向けてきた集団である。これに対して、福音派はこうした悲観主義と決別して、社会と積極的に関わっていくことを選択した人たちだ。人間が努力すれば、社会は良くなっていくという楽観主義がその底流にある。両者ともに伝統的な家族のあり方や文化に対して保守的である点に変わりはないが、貧困や環境問題、人権の問題に正面から向かいあっていく積極主義は、決して福音派の意識と相容れないものではない。そもそも、アングロ・アメリカ世界における福音派は、イギリスで反奴隷制運動を率い、19世紀の民族解放運動を支持し、インドや中国での女性の権利擁護運動にも積極的だったのである。⁵⁵⁾

また、福音派と共和党がその歴史を通して、常に一体であったわけでもない。福音派が共和党の強力な応援団となってきたのは1990年代の宗教右派による、たゆまない努力の結果であり、それまでは、特に南部の福音派は民主党の地盤とさえ言われていたのである。福音派の共和党支持がそれほど根の深いものでない以上、民主党の努力次第では、この集団の関心を、再び民主党の側に引き寄せることも不可能ではない。現に、民主党には、中絶禁止には反対しつつも、本来女性にとって不幸なことである中絶を、できるだけ減らすための努力を表明するなど、福音派票を取り込んでいく姿勢が強まっている。民主党が福音派票の取り込みに関心を持てば、彼らにアピールするような政策の調整が必要になる。それは、リベラル派と労働組合の利権構造が根強く巣くう同党の、政策の幅を広げていくことにも寄与するだろう。

福音派は、中絶クリニックを暴力的に包囲したり、天地創造説を学校の教科書に復活させようとしたりして、世界に不気味なイメージを振りまいてきた。だが、それは勃興期の社会運動にありがちなラディカリズムの表現と見ることも可能である。教育や収入の面で社会的地位が向上するに従って、福音派の意識は成熟化に向かっている。

福音派が巨大な投票ブロックを形成している以上、共和党も民主党も彼らの意識を無視して政治を行うことはできなくなってきた。それゆえ、家族の価値を重んじながら伝統的に人権問題にも強い関心を示してきた福音派が、今後、地球環境や貧困の問題に関心の幅を広げていけば、米国政治に、「保守」と「リベラル」の対立を超えた新たな地平が開かれていくと期待することは、楽観的すぎるだろうか。

注

- 1) 人生の途中で、突然の宗教的回心によって、忠実なキリスト教徒になった人を指す。
- 2) Pew Research Center, "The 2004 Political Landscape," announced on November 5, 2003
- 3) 「原理主義」という言葉は、1910年から15年にかけて発行され、近代主義者を批判するパンフレットのタイトル"The Fundamentals: A Testimony to the Truth"から取られたものである。
- 4) 1918年生まれ。ラジオでの説教や広範な布教活動で有名になり、1949年にトルーマン大統領によってホワイトハウスに招かれて以来、多くの大統領と親交を結び、助言を行ってきたことで有名。
- 5) Walter Russell Mead, "God's Country?," *Foreign Affairs*, September/October 2006
- 6) 久保文明編『G・W・ブッシュ政権とアメリカの保守主義』, 日本国際問題研究所, 2003年, 2ページ
- 7) 現在、会員数1600万人を擁するバプチストグループで1845年に北部バプチストの奴隷制反対運動に反対する形で南部バプチストが集まって結成された。米プロテスタントの中でも最大規模の会員数を誇る。1995年には過去の奴隷制擁護の方針を変更して人種差別に反対を決議した。
- 8) National Abortion Federationのウェブページ (http://www.prochoice.org/pubs_research/publications/downloads/about_abortion/violence_statistics.pdf) から。
- 9) 前掲 久保編, 106ページ
- 10) "Bush Abandons 'Southern Strategy';" *Washington Post*, August 6, 2000
- 11) Dan Gilgoff, "Winning With Evangelicals," *U.S. News & World Report*, March 5, 2007
- 12) *Ibid.*
- 13) "Religion and the Presidential Vote," *op.cit.*
- 14) 2003年にマサチューセッツ州の裁判所が、初めて同性愛結婚を合法化したことで、宗教右派に大きな危機感が生まれ、ジェームズ・ドブソンのFocus on the Familyや南部バプチスト連盟など、宗教右派の組織が熱心にブッシュ支援の活動を行ったことも、大きな要素と言えるだろう。
- 15) Shawn Zeller, "A Crisis of Political Faith for Evangelicals," *Congressional Quarterly Weekly*, September 16, 2007
- 16) "God and George W. Bush," *The New York Times*, May 17, 2003
- 17) The Institute for the Study of American Evangelicalsのウェブページ (http://www.wheaton.edu/isae/defining_evangelicalism.html) によると、福音派の中核にある南部バプチスト連盟でも、信徒の4分の1は福音派を自認していないという。
- 18) 福音派は、the Southern Baptist Convention, the Assemblies of God, the Presbyterian Church in America, the Lutheran Church-Missouri Synodなどに加えて、原理主義の諸教会に属する人たちを合計している。一方、the United Methodist Church, the Presbyterian Church in the USA, the Evangelical Lutheran Church in America, the Episcopal Church, the United Church of Christ, and the Reformed Church in Americaなどに属する人は主流派と分類する。
- 19) The Institute for the Study of American Evangelicalsのウェブページから。
- 20) ここでいう「カリスマ」は、超自然的な力を強調するキリスト教の「カリスマ派」のことを言う。
- 21) The Institute for the Study of American Evangelicalsのウェブページから。the General Association of Regular Baptist Churches (GARBC), or the Independent Fundamental Churches of America (IFCA) などが原理主義派の拠点である。
- 22) Mead, *op.cit.*
- 23) "Can Christian Coalition Aid '08 Campaign?," *Associated Press Online*, March 8, 2007

- 24) "Christian Coalition struggles with debt," *AP*, April 12, 2006
- 25) *Ibid.*
- 26) ゲリー・パウアーや、リチャード・ランドなどの主要指導者が参加。グループは連合スタイルの組織で、正式な機構は存在しない。ワシントンで南部バプチストの仕事をしていたシャノン・ロイスが事務局長となっている。(http://www.renewamerica.us/columns/weyrich/041203)
- 27) "Coalition seeks to reframe GOP race Leaders of secretive group interview 2008 candidates," *The Boston Globe*, March 25, 2007
- 28) The Council for National Policy のウェブページ (http://www.policycounsel.org/) から
- 29) "God and George W. Bush," *op.cit.*
- 30) Focus on the Familyは南カリフォルニアで1977年に始まったラジオショーから始まったもので、夫の浮気など家族の問題について、リスナーの質問にドブソンが答える形式の番組。同団体のウェブページによると、現在、北米に3000のラジオ局ネットがあり、27の言語、160か国で聴取可能。2億2000万人のリスナーがいると主張している。コロラドスプリングスには1300人の職員を抱える本部がある。
- 31) Family Research Councilは1980年にホワイトハウスで開かれた「家族に関する会議」の議論をきっかけに生まれた政治団体で、ドブソンが創設メンバーの一人となって1883年にワシントンで発足した。1988年に宗教右派を代表する人物の一人ゲリー・パウアーが会長となり、1000万ドルの予算を持ち、100人の職員をもって全国にネットワークを広げるロビー団体として成長した。Focus on Familyとは密接な関係を持っている。2003年にトニー・パーキンスが会長に就任した。
- 32) Family Policy Councils のウェブページ (http://www.citizenlink.org/fpc/) から
- 33) March 5, 2007 2007年3月5日にNPR番組「FRESH AIR」で放送されたDan Gilgoffへのインタビュー
- 34) "Christian right grapples with redefining agenda; Close Up," *The Seattle Times*, May 16, 2007
- 35) "The Evangelical Crackup," *The New York Times*, October 28, 2007
- 36) "More evangelicals concluding God is green," *MSNBC.com*, November 7, 2007
- 37) *Ibid.*
- 38) "The Evangelical Crackup," *op.cit.*
- 39) *Ibid.*
- 40) *Ibid.*
- 41) "Evangelicals and the Public Square", *The Pew Forum on Religion & Public Life Web Page* (http://www.pewforum.org/events/?EventID=156), October 11, 2007
- 42) "More evangelicals concluding God is green," *op.cit.*
- 43) "Religion in public life: Americans yearn for a middle way," *Christian Science Monitor*, August 30, 2006
- 44) Dan Gilgoff, *The Jesus Machine*, St. Martin's Press, 2007, New York, pp. 275-282
- 45) "The Evangelical Crackup," *op.cit.*
- 46) "Christian Right Labors to Find Candidate," *The New York Times*, February 25, 2007
- 47) *Ibid.*
- 48) "Coalition seeks to reframe GOP race Leaders of secretive group interview 2008 candidates," *op.cit.*
- 49) "Debate in Lauderdale targets faithful," *The Miami Herald*, September 18, 2007

- 50) “Giuliani Inspires Threat of a Third-Party Run,” *The New York Times*, October 1, 2007
- 51) “The Huckabee Factor,” *The New York Times*, December 12, 2007
- 52) “Right seeks next wave of leaders; Conservatives tout ‘third force,’” *The Washington Times*, June 22, 2007
- 53) “The Gospel of Dobson,” *The New York Times*, May 27, 2007
By JACOB HEILBRUNN
- 54) Mead, *op.cit.*
- 55) Mead, *op.cit.*

（飯山雅史，読売新聞東京本社調査研究本部管理部長）

Changing power of the religious right in the United States —2008 presidential election and new tide in the evangelicals—

The religious right has enjoyed an unusually intimate relationship with the Bush White House and looks to be at its zenith of its political power. However, the first generation leaders like Jerry Falwell and Pat Robertson have either passed away or are losing political muscle, and the Christian Coalition, which served as the control center of the religious right and powerful election machine for its hand-picked candidates, is on the verge of extinction. These developments have resulted in the lack of cohesion among leaders of the religious right and chaotic endorsements of Republican candidates in the 2008 presidential election.

Moreover, a crack is looming large in the formerly monolithic evangelical Christians. Among the new generation of evangelical leaders, there have arisen some powerful pastors who are expanding their political appeal from the traditional religious issues like abortion and same-sex marriage to some liberal causes like global warming, AIDS and poverty on the African continent. This move has invited open criticism from old generation leaders.

The lack of charismatic leadership and organization in the religious right movement and looming crack among the evangelicals may soon deprive the movement of its political power, because its ability to deliver huge evangelical votes to Republican candidates was the source of the religious right political muscle.

(IIYAMA, Masashi, Manager, Administration Department The Yomiuri Research Institute)